

特集

今それぞれの地域で できること

～被災地外での支援、防災・減災

被災地支援の気運と活動を 今後につなげるために

うえの や かよこ
上野谷 加代子さん

同志社大学社会学部社会福祉学科教授
「ボランティア国際年+10」推進委員会副代表



被災地支援の気運や活動を、 維持・継続させることが必要

東日本大震災に際し、非常に多くの方々「放っておけない」「どうにかしたい」という気持ちで支援にかかわっています。そうしたボランティア活動の根幹となる気持ちが、広く国民に湧き上がってきたことを大事にする必要があると思います。現地に行けない方たちも、遠方からでも知恵を絞って資金や物資を送るなどして、被災地を支援していることも非常に大切なことです。

今後の被災地の復興には長い期間を要します。そのため、想像力と創造力というボランティア活動の原点ともいえる力に加え、被災地支援の気運や活動を、維持・継続させていく力が今回の大震災では必要とされています。ボランティアリズムは一人ひとりの心にあるものですが、それを組織的に維持・継続させようとするれば、違った仕組みをつくっていく必要があります。

今回紹介されている事例にはそのヒントが含まれていると思います。

全国各地で平常時から 協働の取り組みを

日頃からもっと「体験」の機会を増やしていく必要があると感じています。体の不自由な方、高齢者の方、子ども等へのかかわりは、日頃から身近なところで体験してほしいと思います。日頃からの声掛けやあいさつなどを通じて、日常生活の中で人と人との間で蓄積されるものがかんがえられ、今回の大震災でも明らかになりました。

また、専門職・研究者は、現地主義・現場主義のスタンスが不足しがちではないかと思っています。専門的には一般的な基準や方法があるとしても、実践に際しては、その地域に暮らす人びとに寄り添う視点が大切です。生活者であるボランティアには、被災者の日常に寄り添うことのできる強みがあることを考えれば、両者が協働することが望まれます。

今回の大震災では「協働元年」と言ってもよいほど、さまざまな協働が生まれました。とかく自分と波長の違う人とつきあうことは楽ではあり

ませんが、多様な団体等が協力しあわないと、支援がなりたないことに誰もが気づきました。苦労は多くても、協働は「学び」と「対話」を生み出さるものです。それがあればこそ、自分も相手も生かされることにつながります。

ボランティアな気持ちを活動に

大震災を機に高まった、全国の人びとのボランティアな気持ちを活動につなげることが大切です。そのひとつの機会として、「Make a CHAGE Day」があります。これは、全国各地で一斉にボランティア活動を行う運動であり、今年は10月中の一か月の期間内に活動を行うことを呼び掛けています。少しでも多くの地域の方々が、1日でも、1週間でも、ボランティア活動に参加していただきたいと思っています。

そして、全国の「ボランティアの力」を“おこし”“つなぎ”“つたえる”ために、「ボランティア国際年+10(プラステン)」の活動に、ぜひ、参加していただければと思います。

事例 1

社協や専門職団体とのネットワークで避難者を支える取り組み

【群馬県】



この人に聞きました
すずき のぶあき
鈴木 伸明さん
社会福祉法人
群馬県社会福祉協議会

ピーク時には3,200人にのぼった避難者

東日本大震災の影響により、群馬県には県外から約2,300の方が避難してきています(7月末時点)。福島県からの避難者が大半を占め、その数はピーク時には約3,200人にのぼりました。

群馬県社協(以下、「県社協」)では、被災地における支援活動に取り組みつつ、群馬県内に避難してきた方々への支援を、さまざまなネットワークを通じて取り組んでいます。

市町村社協に対しては、避難者支援にあたって想定される事態とその対応方法等ノウハウ面での支援を行ったり、「何か役に立ちたい」と県社協に相談に来た企業や団体等をデータベース化して情報提供するなどの支援を行っています。

避難者支援を行う市町村社協のバックアップ

県内の多くの市町村では、行政が中心となって避難者の受け入れをすすめました。緊急対応的に体育館など大規模な避難所が設けられ、社協の建物が避難所となった例も少なくありませんでしたが、次第に公営住宅やホテル・旅館等に避難者は移っていきました。

長期間生活していくうえでは、小規模でプライバシーが守られるような住環境が重要ですが、一方で、避難者が孤立しやすく、支援者にとっても避難者の状況の把握が難しくなるという影響もあります。

県社協としては、県内各地での

避難者支援の事例やノウハウ、県行政から得られた情報などを市町村社協と共有し、避難者支援の取り組みを県レベルでバックアップしています。

例えば、市町村行政によっては、個人情報保護を優先し、避難者情報を社協に提供することに積極的でない場合があります。そのような場合には、避難者への生活福祉資金の情報提供を通じて、避難者とつながる糸口をつくる等のノウハウを提供したりしています。

避難者支援のためのイベントの開催支援

県社協では、群馬県内の市町村社協による避難者支援のためのイベント等の開催も学生ボランティアのネットワーク等と協力しながら支援しています。太田市社協では、避難者の集いをこれまでに2回開催しました。開催の原動力となったのは、地元住民やボランティアの「避難者のために何かをしたい」という思いと、被災地支援のために福島県に派遣された担当職員の「公営住宅の避難者を孤立させてはいけない」との思いでした。

イベントでは、プロのミュージシャンやマジシャンによるステージや、地元の住民や学生ボランティアなどによる模擬店や趣味の講座、昼食の提供を行い、避難者にリラックスして楽しんでもらうひとときを提供しつつ、必要な生活物資の提供なども行いました。イベントを通じて、避難者同士の交流がすすんだり、避難者と太田市の住民との心理的な距離感が縮まったと思います。

イベントの実施にあたっては、保健師が公営住宅の各戸を訪問する際に、イベントの情報を提供してもらったり、避

難者の情報を共有するなど行政との連携も密にしました。

専門職団体との協働による巡回相談

県社協は、避難者の多様な困り事(生活福祉資金、生活物資、就労、住宅、教育等々)に対応するため、さまざまな専門職団体と協働しています。

「支援プロジェクトぐんま(仮称)」というこの協働の取り組みが始まったきっかけは、避難所で偶然それぞれの担当者が出会い、その場で情報共有を行ったことでした。メンバーとしては、司法書士会や精神保健福祉士会、社会保険労務士会、臨床発達心理士会、社会福祉士会、アシスタントメンバーとして保健師や児童家庭支援センターや県共同募金会等が加わっています。

県社協はこうした団体のつなぎ役になるとともに、新たに訪問する避難所の選定や調整を、避難所のある市町村の社協と連絡を取りあっています。訪問活動は司法書士会が巡回相談を行う際に、他の団体の専門職等が同行している形が多く、そこでキャッチしたニーズを同行しなかった団体にもつなげています。「支援プロジェクトぐんま(仮称)」では、こうした協働関係を避難者支援だけでなく、日常の生活課題をもつ人への支援に生かすこともめざしています。

避難者のなかには群馬県内で就職する方も出ていますが、いつでも避難元の地域に帰れるようにしている人が少なくありません。県社協としては、避難者の方々が地元へ帰れるまでの間、安心して暮らせる環境を提供し、少しでも避難先の地域になじんでもらえるよう、これからも支援していく予定です。



学生ボランティアの模擬店



マジシャンによるコミカルなステージ

事例 2

他団体との連携により、被災地外から被災地を支える取り組み

かみこおりまち

【兵庫県上郡町】



たけうち せいいちろう
竹内 盛一郎さん
 社会福祉法人
 上郡町社会福祉協議会

この人に
 聞きました

福祉バザーを被災地支援の機会に

被災地支援のため現地に赴いた際、何か被災地のためになることに取り組みたい、上郡町民と被災地を結びつける機会をつくりたいという思いを社協の理事会で投げ掛けたところ、福祉バザーで東北でしか買えない商品を扱ってはどうかという提案があり実現しました。

福祉バザーとは、毎年、善意月間に合わせて上郡町社会福祉協議会が6月末頃に、町民からの善意により拠出いただいた日用品等を、準備から販売まで社協役員、上郡町ボランティア協会所属ボランティア(約220名)が一丸となって取り組み、その売上を地域福祉推進の財源に役立てている事業です。

そこで今年35回目を迎える福祉バザーを、東日本大震災復興支援に絡めて開催しました。

また、例年は町内の社協と関連のある団体、施設等だけで開催していましたが、今回初めて、コープこうべ・コープ活動サポートセンター姫路(以下、「コープ」)と連携・協働しました。

会場は上郡町スポーツセンターで行い、500名近くが来場しました。日用品の販売を体育館内で行い、外にテントを立



多くの来場者でにぎわうバザー会場

てて各種団体の模擬店を設置し、コープが担当した東北地方の名産品展などもそこで販売しました。

また、ロビーでは、社協、町役場、コープが協働で、被災地の状況や支援活動の様子についてのパネル展も開催しました。これと合わせて、握手している手をハート型に模したメッセージカードをつくり、被災地への応援メッセージを記入するコーナーや、コープが取り組んでいる「被災地に応援メッセージ入りうちわを届けようキャンペーン」など、お互いのボランティアが協力しあい、寄せられたメッセージを一緒に宮城県に届けました。また、コープからは、当日の売上金の一部などを義援金としていただきました。

コープとの協働による成果について

コープとの協働は、以前からあったつながりが元で実現しました。昨年の6月頃、知りあいの元県社協職員が講師として招かれていた、コープ主催の災害についての研修会に参加した際に、コープの職員との接点ができました。

その後、一年ほど間が空いていたのですが、今回の福祉バザーの実施にあたり、連絡を取り協力を依頼しました。

コープの担当者と相談したところ、お互いの強いところを活かしたいという認識で一致し、模擬店で取り扱う東北地方の名産品の仕入れにあたっては、何が上郡町で売れそうかをコープが社協に確認しながら、商品を決めていきました。

コープの活動については、組合員の助けあい会員などが組織化されていて、サロン活動や子育て支援活動に取り組んでいるなど、社協活動とも関連性があることは分かっていたのですが、特段のかかわりはもっていませんでした。

今後は、こうしたかかわりを活かして日頃からのつながりもつくれたらと考えています。

また、近隣の社協からは福祉バザーをコープと協働で実施したことについて、問合せが寄せられました。他の社協とコープとをつなげるケースも出ています。



コープ活動サポートセンター姫路の東北名産品展

今後の被災地支援に向けて

上郡町社協では、9月3日に「今、私たちができること～被災地から学ぶ～」というテーマで研修会を実施し、そのなかで、被災地支援に行った住民の方からの報告と、近畿ブロック派遣職員を登壇者として、課題提起をしていただく計画を立てています。

福祉バザーもそうですが、町民に被災地の状況を知ってもらいたいと思っています。まず知ることから始まります。そして、東日本大震災は、東北地方だけの問題でなく、全国域、さらには地球規模で支えあいを考える必要があると思います。

町民で被災地支援に参加したいと考えている方もまだまだいらっしゃると思うのですが、高齢者の多い町であり、被災地までの距離などを考えると、なかなか容易ではありません。

こうしたなかで、今、私たちにできることのひとつとして、今回の大震災から学び、将来起こりうる災害への対応につなげることがあると思います。

お互いに力を合わせて気づきながら、今後の被災地支援や風化を防ぐ取り組みなど、そして地元の減災に取り組む活動づくりを、みんなが自分のことと思って、取り組んでいくことができる人づくり、地域づくりをすすめていきたいと思います。

その意味では、改めて、住民一人ひとりが、自分たちにできることは自分たちでしていく気持ちをもつことが大切だと感じています。これは何も災害時だけでなく、日常についてもいえることだと思っています。

事例3

将来起こりうる 災害に備えた 防災・減災への取り組み

【埼玉県越谷市】



この人に
聞きました

ひの やすひろ
日野 泰宏さん
社会福祉法人
越谷市社会福祉協議会

災害ボランティアセンターの 周知に向けて

越谷市社協では、災害時に地域とのスムーズな連携を図るため、平時から自治会や地区民生委員・児童委員協議会が行う会議に職員が出席して、災害ボランティアセンターの存在や役割等についての周知と協力要請をしています。過去の被災地の教訓から、地域の関係者が災害ボランティアセンターの存在や機能を認識していないと、災害時に効果的な活動がしにくいと考えているからです。

自治会長や民生委員・児童委員は、地域のキーパーソンであるため、災害ボランティアセンターの設置時には、地域情報の提供やニーズの発掘の役割を担っていただくよう願っています。

また、市内各地区で行われている防災訓練にも参加し、災害ボランティアセンターの役割や重要性を周知する取り組みも行っています。1地区につき4～5名体制で、全職員が部署に関係なく参加しています。このことを通して、ボランティアセンター以外の職員に対し、災害への意識を高めてもらうことをめざしています。

防災訓練への巡回活動を続けていく



社協職員が分担して災害ボランティアセンターの役割を説明

うちに徐々に災害ボランティアセンターや社協の役割等について、理解してもらえるようになりました。テントを張って、チラシを配り、若い人を見つけては「災害時にはこういうものが立ち上がるので、ぜひ、ご協力をお願いします」というように、地域の人びとの力を必要としていることもアピールしています。

自治会長や民生委員・児童委員には、東日本大震災や阪神・淡路大震災、能登半島沖地震などの記録や映像などを見ていただきながら、当時の取り組みを紹介しています。「越谷で同じことができるだろうか」といった反応がまだまだ少なくありませんが、伝え続けていくことが大事だと考えています。

東日本大震災後の防災訓練は、秋以降に予定されていますが、既に災害に対する講演依頼もあり、これまでにない関心の高まりを感じています。今まで以上に、社協と自治会との接点を災害への対応を切り口に増やしていき、日頃からの社協活動にも理解を得ていきたいと考えています。

災害対応のためのマニュアルづくり

越谷市社協が全部署を挙げて災害対応にかかわるようになったきっかけは、4年前に「災害ボランティアセンター立ち上げ準備プロジェクト」を組織したことに始まります。埼玉県内は近年、比較的災害が少なかったこともあり、防災意識が高いとはいえなかった状況でしたが、数年越しで、繰り返し災害時の対策の必要性を訴えていたことが実現につながりました。

社協ボランティアセンターの担当者と課長、市からの指定管理委託を受けて

運営している老人福祉センターや障害者施設の職員などを加えた6名のメンバーが中心となってプロジェクトを組織し、職員間の災害ボランティアセンター立ち上げ訓練も行ってきました。

また、プロジェクトメンバーが核となって、災害対応のためのマニュアルづくりにも着手しました。このマニュアル作成にあたって、柏崎市社協、長岡市社協、三木市社協、三田市社協、神戸市長田区社協などへの視察を行い、現地の担当者からの話を聞くなかで、プロジェクトのメンバーの意識が次第に高まってきました。

越谷市社協では、前述のとおり指定管理で施設の運営を受託しているため、災害ボランティアセンターと施設との役割分担や連絡方法を明確化する必要があります。こうしたマニュアルを作成したことで、次は全職員がマニュアルの内容を把握しなければならないということになり、全部署を挙げた取り組みにつながっていきました。

災害時にも地域の力が 発揮されることをめざして

東日本大震災の発生以降は、災害時における社協の役割が知られるようになり、問合せを受けることが増えてきました。

例えば、市内の青年会議所から、今回初めて「我々にできることはありませんか?」という相談もあり、今年度の災害ボランティアセンター立ち上げ訓練には、さっそく参加していただき、災害ボランティアセンターの役割と機能を理解していただければと考えております。

今のところ市民に対しても、まずは平時から災害ボランティアセンターというものを知ってもらい、災害時にニーズが上がってきやすい環境づくりに重点を置いています。最終的な目標は、市民全員の力による『共助への意識』を高め、被災した際に市民一人ひとりが「お互いさま」の協力の意識をもって、自分たちでできることを積極的に担えるような地域づくりができればと考えています。



防災訓練の会場で災害ボランティアセンターをアピール